1.経済の構造に関する統計

- 国民経済計算 （内閣府）

所蔵	『季刊国民経済計算』 経研セ 331.8||Ke29 『国民経済計算年報』 経研セ 331.86||Ke29-NN
内容	• 我が国の経済の全体像を体系的に記録。国連の定める国際基準（SNA）に準拠して作成されているため国際比較が可能。 • 「四半期別GDP速報」は速報性を重視。GDPをはじめとする支出側系列等を作成・公表。 • 「国民経済計算年次推計」は、生産・分配・支出・資本蓄積等のフロー面や、資産・負債等のストック面も含めて作成・公表。
作成頻度	年8回（四半期別・1次速報と2次速報）／年1回（年次推計）
利用上の注意	加工推計であるため、確報公表後にも新しい統計情報の入手により、既公表の計数が変更される。通常、確報時には確報対象年度の前年度の計数が必ず修正され、5年ごとに基準改定が行われ計数が遡及改定される。

1.経済の構造に関する統計

- 産業連関表　（総務省等）

所蔵	『産業連関表. 総合解説編』ほか　経研セ 331.19||G99
内容	• 我が国の経済構造を総体的に明らかにし、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定の基礎資料とすることを目的に作成。 • 一定期間（通常1年間）において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかをマトリクス形式でとりまとめたもの。 • 産業間における仕入れ・販売の関係を金額で表す。
作成頻度	5年ごと
利用上の注意	「全国表」のほか、地域産業連関表、都道府県・市産業連関表、国際産業連関表など、目的に応じた連関表が作成されている。

2.景気に関する統計

- 景気動向指数 （内閣府）

所蔵	経研セ 雑誌室||統計||K ※2007まで
内容	ディフュージョン・インデックス（DI：Diffusion Index） • 景気に敏感に反応する複数の指標を選定し、その変化の方向を合成した景気指数 コンポジット・インデックス（CI：Composite Index） • 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した景気指数 近年景気変動の大きさや量感を把握することがより重要になっていることから、2008年4月分以降はCIを中心とした公表形態に移行。しかしDIも景気の波及度を把握するための重要な指標であることから、参考指標として引き続き作成・公表されている。
作成頻度	毎月

2.景気に関する統計

- 企業短期経済観測調査（短観）（日本銀行）

所蔵	経研セ 336.83||N71
内容	日本銀行が実施するビジネスサーベイ。景気や物価見通しについて良い・悪い等の判断と、年度計画、新卒者採用状況（6、12月調査のみ）の実績値を調査している。
調査頻度	四半期ごと
調査対象	• 全国短観：全国の資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く） • 金融短観：全国の雇用者数10名以上の民間金融機関
抽出方法	標本調査 • 全国短観：設定した統計精度を満たすよう、業種別・規模別に選定 • 金融短観：設定した統計精度を満たすよう、業態別・雇用者数別に選定

2.景気に関する統計

- 景気ウォッチャー調査 （内閣府）

所蔵	なし
内容	• 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を判断するための調査。 • 景気の現状に対する判断（方向性）とその理由・具体的状況、景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由、（参考） 景気の現状に対する判断（水準）を尋ねている。
調査頻度	毎月
調査対象	• 全国12地域の、家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人。

3.物価に関する統計

- 消費者物価指数（CPI）（総務省統計局）

所蔵	• 月報:『消費者物価指数月報』 経研セ 337.85||So55-CPI-m • 年報:『消費者物価指数年報』 経研セ 337.85||So55-CPI-y
内容	家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したもの。
作成頻度	毎月
作成方法	1.ある基準となる時点において、世帯で実際に購入した商品やサービス全部を買物かごに入れたと考え、その費用を計算する（基準時点の価格）。 2.比べる時点において、1.の買物かごの中身と同じ品物を同じ量買いそろえる場合の費用を計算する（比較時点の価格）。 3.品目ごとに1.の価格を2.の価格で割り、基準時点を100とした品目ごとの指数を作成する。この指数を「家計調査」から求めたウエイトで加重平均する。

3.物価に関する統計

- 企業物価指数　（日本銀行調査統計局）

所蔵	• 月報:『金融経済統計月報』経研セ 330.591||N71 • 年報:『物価指数年報』経研セ 337.85||N71　※2017刊行終了 • 年報:『日本銀行統計』経研セ 338.41||N71　※2017刊行終了
内容	企業間で取引される財の物価変動を測定した物価指数。
作成頻度	毎月
作成方法	• 品質を固定した商品（財）の価格を継続的に調査し、現在時点の価格について、基準時点の価格を100として指数化する。 • 基本分類指数（国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数）と参考指数を合わせたものが企業物価指数となる。

3.物価に関する統計

- GDPデフレーター（国民経済計算）（内閣府）

所蔵	『季刊国民経済計算』 経研セ 331.8||Ke29 『国民経済計算年報』 経研セ 331.86||Ke29-NN ※「国民経済計算」の中で公表される
内容	• 物価水準を表す代表的な指標。 • 輸入が集計対象から控除されているため、国内で発生した物価の動向のみを観測できる。
作成頻度	年8回（四半期別・1次速報と2次速報）／年1回（年次推計）
利用上の注意	消費者物価指数や企業物価指数は輸入品を含んで作成されている。

4.国際収支に関する統計

- 国際収支状況 （財務省）

所蔵	『財政金融統計月報』(国際収支特集） 経研セ 338.059||O57
内容	• 一定の期間における居住者と非居住者の間で行われたあらゆる対外経済取引(財貨、サービス、証券等の各種経済金融取引、それらに伴って生じる決済資金の流れ等)を体系的に記録した統計。 • 国際収支／地域別国際収支／対外・対内直接投資／対外・対内証券投資について時系列データが公開されている。
公開頻度	毎月